



第2部 リーディングプロジェクト

第1章 リーディングプロジェクトの目的・構成

第2章 リーディングプロジェクトの概要

第1章 リーディングプロジェクトの目的・構成

リーディングプロジェクトとは、本市が第5次基本構想で掲げる将来都市像を実現するために、重点的に取り組むべき分野について、後期基本計画の部門別計画における施策を庁内横断的に推進するプロジェクトです。

重点的に取り組むべき分野は、本市の将来都市像を踏まえて4つのプログラムにまとめるとともに、その具体的な取組を6つのプロジェクトに整理しました（図表14、15）。

図表14 リーディングプロジェクトの位置付け



図表15 リーディングプロジェクトと部門別計画の相関図

部門別計画	第1章	第2章	第3章	第4章	第5章	第6章
リーディングプロジェクト	過ごせるまちづくり ともに支え合い健やかでいきいきと	豊かな心と文化を育むまちづくり	安心・安全に暮らせるまちづくり	快適で環境にやさしいまちづくり	産業が元気なまちづくり	計画の推進のために
人がつながる(コネクト)プログラム	●	●		●	●	●
未来につなぐ(フューチャー)プログラム	●	●	●	●	●	●
緑豊かな(グリーン)プログラム				●		●
笑顔あふれる(スマイル)プログラム	●	●	●	●	●	●

第2章 リーディングプロジェクトの概要

第1節 「人がつながる（コネクト）」プログラム

まちの将来像

人と人とのふれあいに加えて、行政と地域の様々な団体との交流や連携により、市民の誰もが孤立しないまち

Project 1 ライフステージに応じた行政サービスの充実

現 状

- ◆ 本市の人口（約20万6千人：県内8位）は現在も増加基調が続いており、小中学校や保育所、福祉施設などの生活インフラが不足している地域があり、更なる充実が求められています。
- ◆ 一方、本市の人口は令和11（2029）年をピークに減少に転じることが見込まれ、税収の減少に伴う行政サービスの質の低下や、少子高齢化の進行に伴って、老老介護や一人暮らしの高齢者の医療・介護といった社会保障制度に対する市民の不安も強まっています。

取組の方向性

(1) 結婚、出産、子育てを安心して行える環境づくり

- 結婚、出産、子育てというライフステージに応じた切れ目のない支援により、各家庭の実情に合わせた子育て環境を整えます。
- 保育環境の充実と質の向上により、子育てしながら働く環境を整えます。

(2) 高齢者が安心して暮らせる保健・医療・福祉・就労支援

- 健康寿命*の延伸に向けた生活習慣を身につけるための相談の場の提供や講座を開催します。
- 八千代医療センターや医師会、歯科医師会と協力し、救急医療体制を維持するとともに、看護師などの確保及び質の向上を図ります。
- 移動が困難な高齢者の外出を支援するとともに、要介護状態の重度化防止を図ります。
- 高齢になっても働く選択肢を持てるよう、高齢者の就労支援を行います。

(3) 次世代を担う子どもたちへの教育の質の向上

- ESD*（持続可能な開発のための教育）の推進により、教育内容の充実を図ります。
- 教育DX*を推進し、児童生徒の情報活用能力を育成します。
- 児童生徒の教育環境を整えるため、学校規模の適正化を図ります。

* 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

* ESD：Education for Sustainable Developmentの略。ESDとは、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できる持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動のこと。

* 教育DX：デジタル技術やデータを活用し、教育手法や教職員の事務作業などを変革する取組。

Project 2 地域の魅力づくりとにぎわい創出

現 状

- ◆ 都市開発の動向をみると、東葉高速線の沿線地域では、土地区画整理事業を中心に計画的な市街地の整備が進み、主に東京近郊エリアからの移住ニーズの受け皿となっており、本市の人口増加を支えてきました。
- ◆ 本市の北部地域には、水田や畑、樹林地が広がり、貴重な谷津・里山など多くの自然が残されており、豊かな河川環境を利用した学びの場や市民の憩いの場も形成されています。
- ◆ 京成本線沿線を中心とした大和田・八千代台・勝田台などの既成市街地は、昭和40（1965）年代後半の本市の人口急増のけん引役として重要な役割を果たしましたが、現在は、まちの成熟とともに住民の高齢化が進み、老朽化した社会インフラや空き家が増加するなど、駅周辺の求心力の低下が懸念されています。令和5（2023）年10月には、京成本線沿線の地域活性化を推進するため、八千代市京成本線沿線まちづくりビジョンを策定しました。
- ◆ 昭和40（1965）年代以降に相次いで整備された大規模なUR都市機構*の住宅団地（米本団地、高津団地、村上団地）では、建物の経年劣化とともに居住者の高齢化に伴う人口減少が進んでおり、将来を展望すると、生活利便性の低下やコミュニティの希薄化などが懸念されます。
- ◆ 本市が将来にわたって競争力を維持していくためには、豊かな自然環境や良好な生活環境などの地域資源を活用したまちの魅力の創出及びブラッシュアップ*に加え、シティセールス*による情報発信力の強化など、定住や移住促進につながる取組が不可欠です。
- ◆ 産業面に目を転じると、人口が増加基調にあるなど有望な雇用市場を抱えていることや、東京都心へのアクセス利便性が良いなど、産業面のポテンシャルが高いにもかかわらず、産業集積が限定的となっています。本市における企業誘致の伸びしろは高いだけに、産業振興による雇用の場の確保は重要な課題です。

取組の方向性

(1) 京成本線沿線のまちづくりの推進

- 京成本線沿線の地域活性化の推進にあたり、八千代市京成本線沿線まちづくりビジョンに掲げた各駅周辺の将来像の実現に向けて、まちづくりを推進します。
- 空き家などの発生抑制と適切な維持管理の促進により、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

(2) UR3団地の活性化

- 市内3団地（米本団地、高津団地、村上団地）の再生に向け、UR都市機構の取組に協力するなど、団地内のコミュニティの活性化を図ります。

* UR都市機構：独立行政法人都市再生機構。

* ブラッシュアップ：すでにあるものや現在の状態をより良くすること。

* シティセールス：都市イメージの向上や都市ブランド力を高めるため、市の内外に向けて戦略的に市の情報を発信すること。

(3) 観光振興による市内のにぎわい創出

- 本市の施設やイベントなどに、市民はもちろん市外の多くの人に訪れてもらうため、関係団体と連携しつつ、SNS*や市ホームページなどを積極的に活用し、PRを図ります。
- 道の駅やちよ・八千代ふるさとステーションのリニューアル*により、「農・遊び・防災」を兼ね備えた更なるにぎわいの創出を図ります。

(4) 産業振興による雇用の場の確保

- 八千代商工会議所と連携して、市内中小企業と大学などとのマッチング、市内中小企業間や関係団体との情報交換を推進します。
- 八千代市創業支援等事業計画に基づいて、創業希望者や創業して間もない人を支援します。
- 産業誘導を促進し、地域住民の新たな雇用の創出を図ります。



八千代ふるさと親子祭

* SNS：Social Networking Serviceの略。登録された利用者同士が交流できるWEBサイトのサービスのこと。
 * リニューアル：建築物や構造物などの一部、又は全部を作り替えたり、別のものに取り換えたりして、新しいものに作り直すこと。

第2節 「未来につなぐ（フューチャー）」プログラム

まちの将来像

先人たちがこれまで築いてきた歴史や文化，豊かな自然環境，活気あふれる産業を次世代へ継承しながら持続するまち

Project 3 DXを活用したまちづくりの推進

現 状

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあって，我が国のデジタル化の遅れが明らかになる一方で，テレワークの急速な普及など，市民の働き方や行動様式，価値観が多様化しています。
- ◆ 令和3（2021）年にデジタル庁が創設されるとともに，令和4（2022）年には「デジタル田園都市国家構想基本方針」及び「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定され，国はデジタル・トランスフォーメーション（DX）*の推進によるデジタル社会の実現を目指しています。
- ◆ 本市では，令和5（2023）年12月に八千代市DX推進方針を策定し，八千代市情報化推進協議会の審議を踏まえて，DXを推進しています。

取組の方向性

(1) スマート自治体*の実現

- 「ストレスフリーな市役所」「行政事務の効率化」「人に寄り添うデジタル化」の3つを本市のDXの基本方針に掲げ，市民や職員の利便性向上及び業務改善による生産性向上に向けた取組を推進し，スマート自治体*の実現を目指します。
- 新庁舎の整備にあたり，書かない窓口やフリーアドレスの導入など庁舎のDXを推進します。

(2) あらゆる分野におけるデジタル化の推進

- 子育て，教育，防災，農業，商工業などあらゆる分野においてデジタル技術を活用し，地方創生の加速化を図ります。

* デジタル・トランスフォーメーション（DX）：情報通信技術の浸透が，人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

* スマート自治体：AI（人工知能）やRPA（ソフトウェアロボット技術）などを活用し，自治体の事務処理を自動化したり，業務を標準化したりして，行政サービスなどを効率的に提供する自治体。

Project 4 ゼロカーボンシティの実現に向けた取組強化

現 状

- ◆ 平成27(2015)年に地球温暖化対策の国際ルールであるパリ協定が採択されてから、気候変動対策が世界中で加速しています。我が国では、令和2(2020)年に「令和32(2050)年までに温室効果ガス*の排出を実質ゼロにすることを目指す」という新たな方針を打ち出しました。
- ◆ 温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素(CO₂)の排出量をみると、令和3(2021)年度時点で、千葉県は6,445万9千tと全国1位となっており、本市の同排出量は147万9千tと県内11位となっています。
- ◆ 本市では、令和2(2020)年に令和32(2050)年までに二酸化炭素(CO₂)の排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。また、令和6(2024)年3月には、令和32(2050)年までの脱炭素の道筋を示した八千代市地域脱炭素ロードマップを策定し、ゼロカーボンの実現に向けた取組を推進しています。

取組の方向性

(1) 環境負荷の少ないまちづくりの推進

- コンパクト・プラス・ネットワーク*を基本とした土地利用を誘導し、環境負荷の少ない都市構造を目指すとともに、脱炭素型建物の普及を促進するなど、地球温暖化の防止対策を総合的に推進します。
- 太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギーや廃棄物由来のバイオマス資源などの都市の未利用エネルギーの活用を推進します。

(2) 市民・事業者の脱炭素の促進

- 住宅や事業用施設への再生可能エネルギーなどの設備導入を促進し、家庭や企業における地球温暖化対策を促進します。
- 循環型社会*の形成に向けて、ごみの減量化を図るとともに、リサイクル意識の向上に向けた啓発を図ります。

(3) 緑を活用した温室効果ガスの削減

- 谷津・里山の保全・活用、森林の保全・適正管理など緑地の有効利用などにより、市内における温室効果ガスの削減を図ります。

* 温室効果ガス：大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称。

* コンパクト・プラス・ネットワーク：人口減少・少子高齢化が進む中、地域の活力を維持し、生活に必要なサービスを確保するため、人々の居住や必要な都市機能をまちなかなどのいくつかの拠点に誘導し、それぞれの拠点を地域公共交通ネットワークで結ぶ、コンパクトで持続可能なまちづくりの考え方。

* 循環型社会：天然資源の消費の抑制を図り、環境負荷の低減を図る社会。

第3節 「緑豊かな（グリーン）」プログラム

まちの将来像

市民共通の誇りであり宝である本市の豊かな自然環境に恵まれたまち

Project 5 豊かな自然環境の保全と活用

現 状

- ◆ 令和5（2023）年に実施した市民意識調査によると、本市を「緑豊かなまち」と思う市民の割合が約7割となっているほか、本市のイメージについて、「自然が豊かな都市（25.8%）」が「生活に便利な都市（32.6%）」に次いで2位となるなど、本市の豊かな自然環境は、市民の誇りかつ貴重な財産となっています。
- ◆ 本市には、新川や神崎川、桑納川などの河川が流れ、その周辺には水田地帯が里山まで広がるなど、水と緑に囲まれた豊かな自然に恵まれています。とりわけ、本市のシンボリックな存在となっている新川及びその周辺の水と緑の空間は、四季折々の風情で人々に潤いと安らぎを与えるとともに、市内外から訪れる人を引き付ける魅力も持っています。

取組の方向性

(1) 豊かな自然環境の継承

- 市の花「バラ」や市の木「ツツジ」、新川千本桜など、本市の観光資源などの魅力を発信することにより郷土愛を育むとともに、市民や事業者などと協働し、「緑豊かなまち」と感じることができるまちづくりを引き続き推進します。
- 既存の自然を守るため、市街化調整区域における無秩序な市街化の拡大を抑制します。
- 生活排水などによる公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

(2) 新川及びその周辺の一体的な利活用の推進

- 自然保護意識の高揚を図るため、谷津・里山を学び楽しむ自然環境学習や身近な自然とふれあう活動を推進します。
- 千葉うみさとライン*と命名した市域を越えた広域的なエリアブランディング*などを通じて、水と緑が豊かな原風景や水辺拠点、道の駅など新川周辺の一体的な利活用により、市内外から気軽に訪れることができるようなまちづくりに取り組みます。

* 千葉うみさとライン：東京湾と印旛沼をつなぐ花見川・新川流域一帯を「自然と暮らしが融合する大きな遊び場」と見立て、民間と行政が協働し、四季を感じる魅力的な取組を発信していくブランディング活動。

* エリアブランディング：特定の地域の伝統文化、観光資源、特産品などの地域の魅力を発信し、地域のイメージや認知度を高めることで、関係人口の増加やにぎわいの創出、地域活性化を目指す戦略。

第4節 「笑顔あふれる（スマイル）」プログラム

まちの将来像

喜びや希望，活気を連想させ，安心して明るく暮らせるまち

Project6 都市基盤*の充実と災害リスクへの対応力強化

現 状

- ◆ 公共施設等は，その多くが昭和40（1965）年代から昭和50（1975）年代の人口急増期に建設されており，老朽化の進行に伴う改修・更新などに多額の費用が必要となります。
- ◆ 令和5（2023）年に実施した市民意識調査によると，道路状況が整っていると感じている市民の割合が約3割にとどまっており，慢性的な渋滞の解消や歩道の維持・補修など計画的な道路整備が求められています。
- ◆ 将来に目を転じると，人口減少による税収の減少や高齢化の進行による扶助費の増加などから，公共施設等の維持・改修に係る財源の確保が更に困難になることが予測され，市街地の計画的かつ効率的な整備が課題となっています。
- ◆ 東日本大震災などの大規模地震や台風・集中豪雨などによる大規模な自然災害の多発に加え，新型コロナウイルスの感染拡大は，社会経済や日常生活に大きな影響を与えました。同様の大規模災害や新たな感染症が発生することを想定し，事前の対策や備えが重要となります。
- ◆ 市民が安心・安全に暮らすために，平時から市民が安心・安全を自らの課題として捉えて様々な備えを行うとともに，災害時には，自助，共助，公助を適切に組み合わせて効果的な災害対策活動を展開させていくことが必要です。

取組の方向性

(1) 市街地の計画的かつ効率的な整備を推進

- 社会情勢等の変化を踏まえ，都市計画道路整備プログラムを見直し，優先度に応じた都市計画道路の計画的な整備を進めます。
- 人々の居住や必要な都市機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域公共交通の再編により，コンパクト・プラス・ネットワークに基づいたまちづくりを推進します。
- 将来的な水需要の減少に併せて，浄・給水施設的能力を適正化するとともに，災害に強い水道管路への整備・更新を進めます。

* 都市基盤：電気やガス，上下水道，通信ケーブルなどのライフライン，道路・鉄道などの交通施設，河川，エネルギー供給施設，通信施設などの生活・産業基盤や学校，病院，公園などの公共施設のこと。

(2) 公共サービス・施設等の全体最適化

- 人口減少や市民ニーズの多様化等を捉え、提供する公共サービスの質・量、提供主体等を検証したうえで、未来を見据えた公共サービス・施設等の全体最適化を図り、真に必要とされる公共サービスの提供を維持・確保していきます。

(3) 新庁舎の整備

- まちづくりの拠点機能を備えるとともに、災害時に防災拠点機能を果たすため、耐震性不足や老朽化、執務スペースの狭あい化などの問題を解消し、様々な行政需要への変化に対応できるよう新たな庁舎を整備します。

(4) 市民の安心・安全な暮らしの確保

- 災害発生時の被害状況などの情報集約を迅速かつ的確に行うための、災害情報共有システムや被災者支援を速やかに漏れなく行うための、被災者生活再建支援システムの導入などICT*化を推進します。
- 防災拠点としての機能を高めるため、防災道の駅として道の駅やちよ・八千代ふるさとステーションのリニューアルを推進します。
- 自主防災組織や避難所運営委員会に対する理解を深め、新規結成・設置を促進します。



道の駅やちよ・八千代ふるさとステーションリニューアルパース図

* ICT：Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。